

茨城労働局発表
令和4年9月30日(金)
午前10時30分解禁

【照会先】

茨城労働局職業安定部職業安定課
課長 小林 謙
地方労働市場情報官 大久保 秀幹
電話 029-224-6218

報道関係者 各位

県内の雇用情勢の概況（令和4年8月分）

基調判断

「県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移し、改善の動きがみられるものの、原材料価格の動向や供給面での制約等が雇用に与える影響を引き続き注視していく必要がある。」

- **有効求人倍率（季節調整値）**は、1.51倍となり、前月と同水準となりました。（1.51倍は全国16番目）
⇒資料 P3、P4、P5、P6、P13、P14、P15
※ 有効求人数（季節調整値）は、55,355人で前月より**0.6%減**となり、**2か月連続の減少**となりました。
※ 有効求職者数（季節調整値）は、36,551人で前月より**0.7%減**となり、**3か月連続の減少**となりました。
- **新規求人倍率（季節調整値）**は、2.30倍となり、前月より**0.05ポイント下回り**しました。
⇒資料 P4、P5、P6、P13
- **正社員有効求人倍率（原数値）**は、1.12倍となり、前年同月と比べ**0.11ポイント上回り**しました。
⇒資料 P7、P10
- **新規求人（原数値）**は、前年同月に比べ**8.9%増**となり、**15か月連続の増加**となりました。
これを主要産業別でみると、前年同月比で「宿泊業、飲食サービス業（62.1%増・203人増）」、「情報通信業（40.1%増・93人増）」、「生活関連サービス業、娯楽業（30.0%増・164人増）」、「卸売業、小売業（27.5%増・460人増）」、「学術研究、専門・技術サービス業（26.6%増・107人増）」、「製造業（15.2%増・328人増）」、などが**増加**しました。
一方、「運輸業、郵便業（7.5%減・69人減）」、「建設業（6.7%減・92人減）」、などは、**減少**しました。
⇒資料 P4、P6、P8、P9、P12、P13
- **新規求職者（原数値）**は、前年同月に比べ**0.4%増**となり、**3か月ぶりの増加**となりました。
新規求職を雇用形態別にみると、「パートタイムを除く常用」は前年同月に比べ**0.7%減少**、「常用的パートタイム」は同比**2.6%増加**しました。
⇒資料 P4、P6、P7、P12、P13
- **失業の動き（雇用保険業務）**
雇用保険失業給付受給資格決定件数は、前年同月に比べ**9.0%増**となり、**3か月ぶりの増加**となりました。
雇用保険受給者実人員は、前年同月に比べ**5.4%減**となり、**15か月連続の減少**となりました。
雇用保険被保険者資格喪失者数は、前年同月に比べ**8.6%増**、うち事業主都合離職者数は同比**20.2%増**。
雇用保険被保険者資格取得者数は、前年同月に比べ**3.5%増**。
⇒資料 P3、P11、P13

※新規学卒者は除く

【最近の雇用失業情勢 資料目次】

- P 3 …… 「有効求人倍率、求人・求職の推移（季節調整値）」、「受給資格決定件数、受給者実人員の推移」
- P 4 …… 一般職業紹介状況推移（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 5 …… 一般職業紹介状況推移の内訳（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較
- P 6 …… 第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 7 …… 第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）
- P 8 …… 第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況
 - 主要産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）
 - 主要産業における対前年同月比の推移（新規学卒者を除く）
- P 9 …… 第4表 産業別一般新規求人状況（パートを含み、新規学卒者を除く）
- P 10 …… 第5表 正社員求人・求職の状況
- P 11 …… 第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況
- P 12 …… 第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 13 …… 【別途資料1】一般職業紹介状況一覧表
- P 14 …… 【別途資料2】季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 15 …… 【別途資料3】都道府県別有効求人倍率（季節調整値）
- P 16 …… ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組について

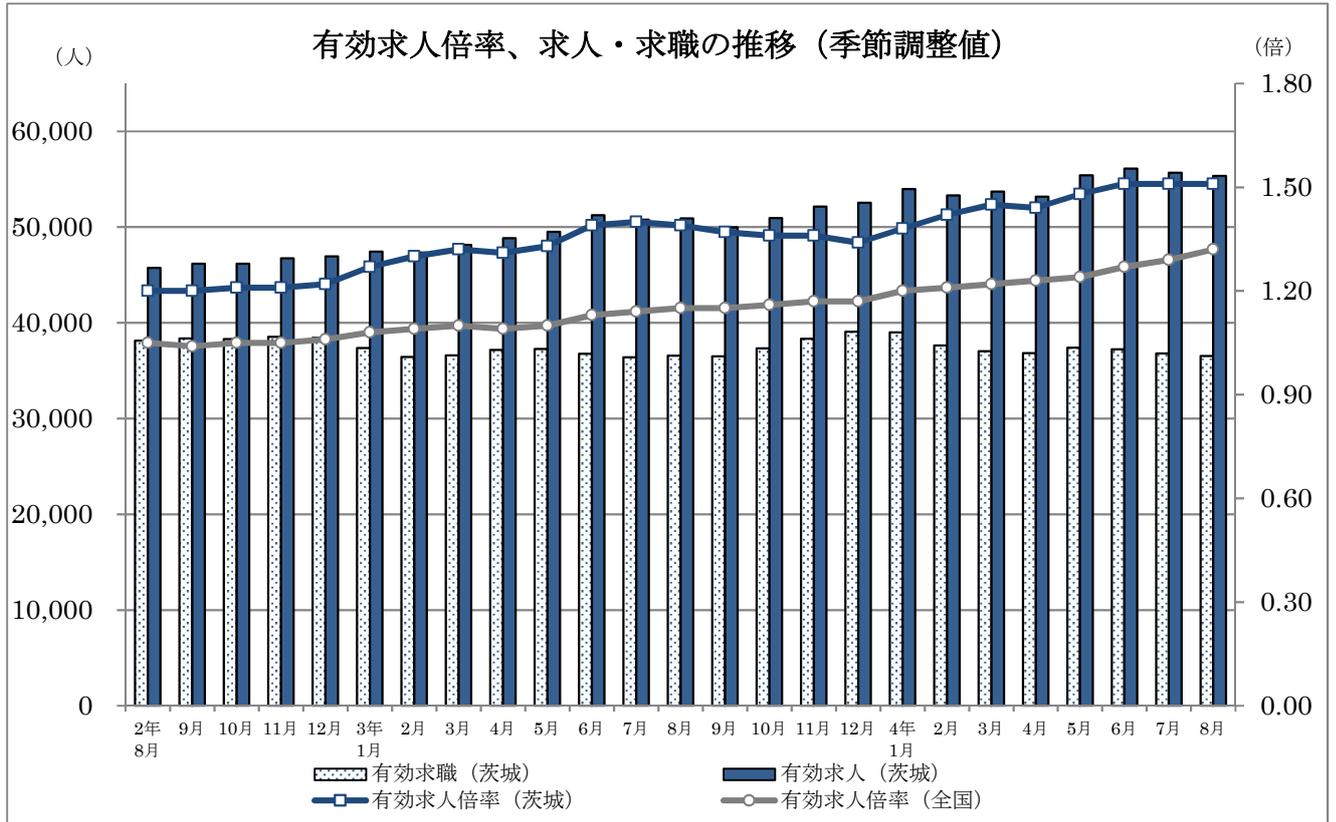
～ 用語の解説 ～

【職業紹介関係】

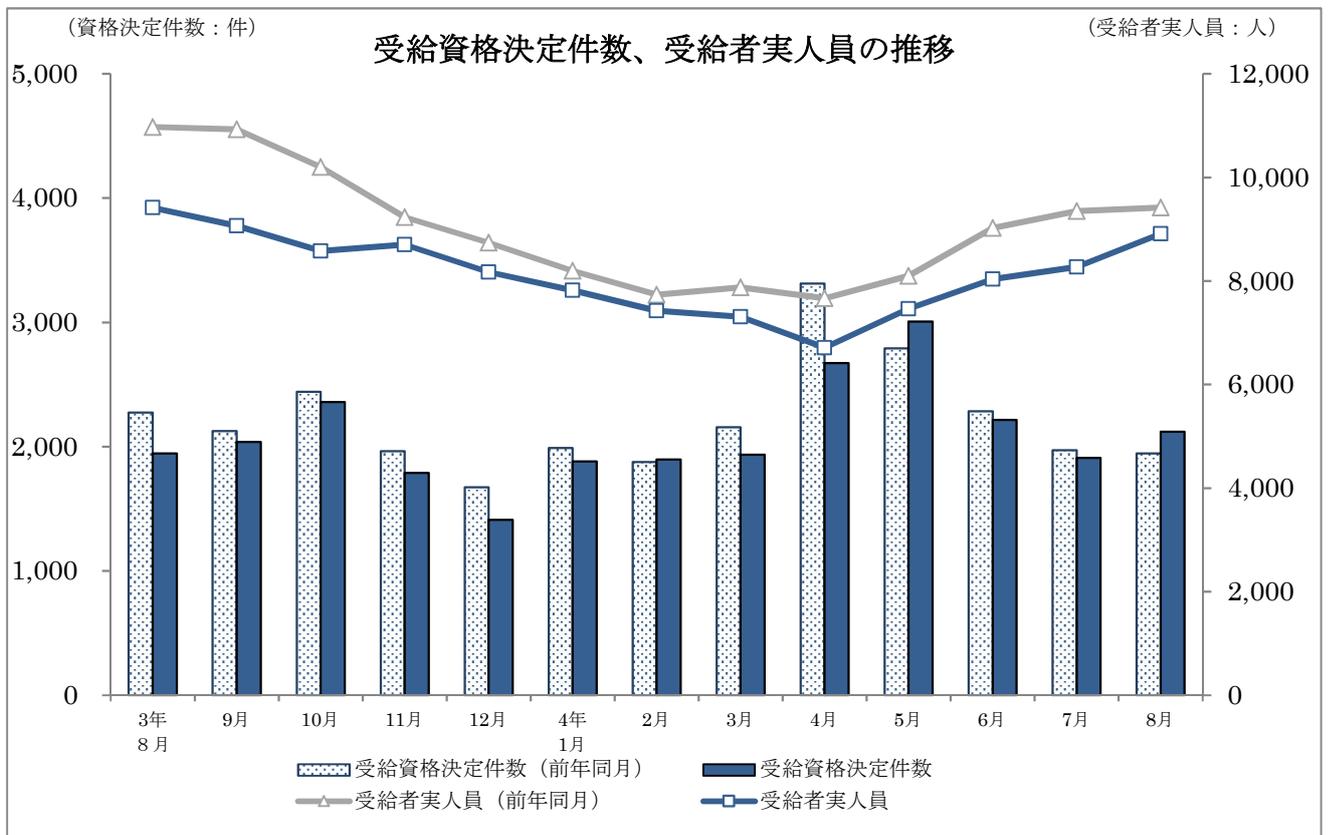
- *新規求人数…ハローワークにおいて当該期間中に受け付けた求人数。
- *有効求人数…「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数。
- *新規求職者数…ハローワークにおいて当該期間中に新たに受け付けた求職申込の件数。
- *有効求職者数…「前月から繰り越された有効求職者数」と当月の「新規求職者数」の合計数。
- *求人倍率…求職者数に対する求人数の割合。
 - ⇒新規求人倍率：新規求人数÷新規求職者数
 - ⇒有効求人倍率：有効求人数÷有効求職者数なお、求人倍率の「季節調整値」とは、1年を周期として繰り返す季節的変動要因を一定の方法により取り除いて計算した数値をいう。（12月までの1年分のデータが集まった段階で過去の全データが修正の対象となり、毎年1月分の公表に併せて「季節調整値替え」が行われる。）
 - ⇒正社員有効求人倍率：正社員の有効求人数÷パートタイムを除く常用の有効求職者数ただし、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
- *就職件数…県内のハローワークにおいて求職申込を受け付けた求職者に対して、全国のハローワークで受理した求人を紹介、就職が確認された件数。
- *充足数…県内のハローワークにおいて受け付けた求人に対して、全国のハローワークで紹介、就職が確認された件数。
- *一般…以下のパートタイム以外の就業形態
- *パートタイム…一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の一週間の所定労働時間に比べ短い就業形態
- *常用…雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4ヶ月以上の雇用期間が定められているもの

【雇用保険関係】

- *受給資格決定件数…受付した離職票を審査して、失業給付を受ける資格があると決定した件数。
- *受給者実人員…失業給付を実際に受けた受給資格者の数。



(注) 令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。



一般職業紹介状況推移(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	季節調整値 (件)	原数値 (件)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	原数値 (件)
平成29年度	-	36,467	-	54,694	-	1.50	-	9,141	-	19,542	-	2.14	3,134
平成30年度	-	34,566	-	55,994	-	1.62	-	8,855	-	19,672	-	2.22	2,929
令和元年度	-	34,386	-	54,463	-	1.58	-	8,550	-	19,036	-	2.23	2,741
令和2年度	-	36,398	-	46,363	-	1.27	-	8,191	-	16,389	-	2.00	2,224
令和3年度	-	37,401	-	51,492	-	1.38	-	8,091	-	18,111	-	2.24	2,225
3年 1月	37,370	34,148	47,444	48,362	1.27	1.42	7,783	8,005	16,758	19,335	2.15	2.42	1,843
2月	36,457	35,034	47,356	49,182	1.30	1.40	8,006	8,468	16,545	17,115	2.07	2.02	2,140
3月	36,591	37,817	48,144	50,936	1.32	1.35	8,199	9,795	17,068	17,664	2.08	1.80	3,240
4月	37,174	40,137	48,835	49,334	1.31	1.23	8,663	11,428	18,624	18,475	2.15	1.62	2,637
5月	37,262	39,586	49,502	46,697	1.33	1.18	8,194	8,018	16,154	14,290	1.97	1.78	2,204
6月	36,779	38,695	51,264	49,273	1.39	1.27	8,247	8,210	19,630	18,973	2.38	2.31	2,460
7月	36,402	36,721	50,791	48,826	1.40	1.33	8,175	7,540	18,312	18,000	2.24	2.39	2,219
8月	36,581	36,341	50,917	49,744	1.39	1.37	8,280	7,602	16,564	15,580	2.00	2.05	1,864
9月	36,505	36,337	49,983	49,157	1.37	1.35	7,709	7,653	17,954	17,417	2.33	2.28	2,103
10月	37,355	37,634	50,964	51,223	1.36	1.36	8,281	8,474	18,069	20,311	2.18	2.40	2,131
11月	38,336	37,675	52,164	53,811	1.36	1.43	8,209	7,308	18,418	18,250	2.24	2.50	2,142
12月	39,081	35,648	52,540	53,206	1.34	1.49	7,774	5,727	19,055	17,216	2.45	3.01	2,107
4年 1月	39,012	35,708	53,980	55,222	1.38	1.55	8,220	8,424	18,848	21,788	2.29	2.59	1,795
2月	37,633	36,226	53,330	55,213	1.42	1.52	7,532	7,969	17,001	17,882	2.26	2.24	2,075
3月	37,031	38,109	53,725	56,196	1.45	1.47	7,617	8,744	18,952	19,155	2.49	2.19	2,965
4月	36,853	39,554	53,183	53,226	1.44	1.35	8,219	10,442	19,712	18,961	2.40	1.82	2,411
5月	37,405	40,065	55,409	52,367	1.48	1.31	8,626	8,914	18,753	16,748	2.17	1.88	2,347
6月	37,231	39,007	56,114	54,296	1.51	1.39	8,178	8,019	21,005	20,432	2.57	2.55	2,383
7月	36,804	37,032	55,698	53,977	1.51	1.46	7,932	7,164	18,666	18,789	2.35	2.62	2,088
8月	36,551	36,445	55,355	54,237	1.51	1.49	7,901	7,632	18,195	16,961	2.30	2.22	1,992
9月													
10月													
11月													
12月													

平成29年度	-	前年度比 ▲ 6.7	-	前年度比 9.4	-	前年度差 0.22	-	前年度比 ▲ 7.1	-	前年度比 8.2	-	前年度差 0.30	前年度比 ▲ 5.1
平成30年度	-	▲ 5.2	-	2.4	-	0.12	-	▲ 3.1	-	0.7	-	0.08	▲ 6.5
令和元年度	-	▲ 0.5	-	▲ 2.7	-	▲ 0.04	-	▲ 3.4	-	▲ 3.2	-	0.01	▲ 6.4
令和2年度	-	5.9	-	▲ 14.9	-	▲ 0.31	-	▲ 4.2	-	▲ 13.9	-	▲ 0.23	▲ 18.9
令和3年度	-	2.8	-	11.1	-	0.11	-	▲ 1.2	-	10.5	-	0.24	0.04
3年 1月	前月比 ▲ 2.8	前年比 7.0	前月比 1.1	前年比 ▲ 11.2	前月差 0.05	前年差 ▲ 0.29	前月比 ▲ 4.4	前年比 ▲ 12.0	前月比 2.9	前年比 ▲ 4.3	前月差 0.15	前年差 0.20	前年比 ▲ 6.9
2月	▲ 2.4	2.2	▲ 0.2	▲ 11.9	0.03	▲ 0.23	2.9	▲ 7.8	▲ 1.3	▲ 14.7	▲ 0.08	▲ 0.16	▲ 11.7
3月	0.4	4.2	1.7	▲ 7.4	0.02	▲ 0.16	2.4	6.4	3.2	1.5	0.01	▲ 0.09	▲ 16.6
4月	1.6	13.3	1.4	6.4	▲ 0.01	▲ 0.08	5.7	19.6	9.1	29.0	0.07	0.12	7.7
5月	0.2	15.5	1.4	10.4	0.02	▲ 0.05	▲ 5.4	7.5	▲ 13.3	▲ 4.3	▲ 0.18	▲ 0.22	30.9
6月	▲ 1.3	7.6	3.6	15.4	0.06	0.08	0.6	▲ 13.5	21.5	20.6	0.41	0.65	6.0
7月	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 0.9	10.4	0.01	0.13	▲ 0.9	▲ 10.8	▲ 6.7	11.7	▲ 0.14	0.48	▲ 2.1
8月	0.5	▲ 3.5	0.2	12.0	▲ 0.01	0.19	1.3	2.5	▲ 9.5	2.6	▲ 0.24	0.00	▲ 2.9
9月	▲ 0.2	▲ 5.1	▲ 1.8	7.6	▲ 0.02	0.16	▲ 6.9	▲ 6.1	8.4	7.3	0.33	0.29	▲ 10.5
10月	2.3	▲ 3.1	2.0	9.5	▲ 0.01	0.16	7.4	▲ 1.5	0.6	6.5	▲ 0.15	0.18	▲ 11.1
11月	2.6	0.6	2.4	11.9	0.00	0.15	▲ 0.9	6.0	1.9	12.3	0.06	0.14	2.1
12月	1.9	1.9	0.7	12.4	▲ 0.02	0.14	▲ 5.3	▲ 4.5	3.5	16.9	0.21	0.56	6.2
4年 1月	▲ 0.2	4.6	2.7	14.2	0.04	0.13	5.7	5.2	▲ 1.1	12.7	▲ 0.16	0.17	▲ 2.6
2月	▲ 3.5	3.4	▲ 1.2	12.3	0.04	0.12	▲ 8.4	▲ 5.9	▲ 9.8	4.5	▲ 0.03	0.22	▲ 3.0
3月	▲ 1.6	0.8	0.7	10.3	0.03	0.12	1.1	▲ 10.7	11.5	8.4	0.23	0.39	▲ 8.5
4月	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 1.0	7.9	▲ 0.01	0.12	7.9	▲ 8.6	4.0	2.6	▲ 0.09	0.20	▲ 8.6
5月	1.5	1.2	4.2	12.1	0.04	0.13	5.0	11.2	▲ 4.9	17.2	▲ 0.23	0.10	6.5
6月	▲ 0.5	0.8	1.3	10.2	0.03	0.12	▲ 5.2	▲ 2.3	12.0	7.7	0.40	0.24	▲ 3.1
7月	▲ 1.1	0.8	▲ 0.7	10.5	0.00	0.13	▲ 3.0	▲ 5.0	▲ 11.1	4.4	▲ 0.22	0.23	▲ 5.9
8月	▲ 0.7	0.3	▲ 0.6	9.0	0.00	0.12	▲ 0.4	0.4	▲ 2.5	8.9	▲ 0.05	0.17	6.9
9月													
10月													
11月													
12月													

(注)1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少を表す。年度の数値は月平均のもの。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

一般職業紹介状況推移の内訳(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数				有効求人倍率				新規求職申込件数				新規求人倍率				就職件数		
	季節調整値(人)		原数値(人)		季節調整値(倍)		原数値(倍)		季節調整値(件)		原数値(件)		季節調整値(倍)		原数値(倍)		原数値(件)		
	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	自主応募除く													
3年	9月	36,505	36,417	36,337	36,249	1.37	1.37	1.35	1.36	7,709	7,620	7,653	7,565	2.33	2.36	2.28	2.30	2,103	2,103
	10月	37,355	37,107	37,634	37,385	1.36	1.37	1.36	1.37	8,281	8,119	8,474	8,308	2.18	2.23	2.40	2.44	2,131	2,131
	11月	38,336	37,960	37,675	37,303	1.36	1.37	1.43	1.44	8,209	8,064	7,308	7,179	2.24	2.28	2.50	2.54	2,142	2,142
4年	12月	39,081	38,631	35,648	35,239	1.34	1.36	1.49	1.51	7,774	7,635	5,727	5,624	2.45	2.50	3.01	3.06	2,107	2,106
	1月	39,012	38,555	35,708	35,289	1.38	1.40	1.55	1.56	8,220	8,062	8,424	8,262	2.29	2.34	2.59	2.64	1,795	1,794
	2月	37,633	37,143	36,226	35,754	1.42	1.44	1.52	1.54	7,532	7,361	7,969	7,788	2.26	2.31	2.24	2.30	2,075	2,075
	3月	37,031	36,474	38,109	37,535	1.45	1.47	1.47	1.50	7,617	7,438	8,744	8,538	2.49	2.55	2.19	2.24	2,965	2,965
	4月	36,853	36,235	39,554	38,891	1.44	1.47	1.35	1.37	8,219	8,033	10,442	10,206	2.40	2.45	1.82	1.86	2,411	2,407
4年	5月	37,405	36,758	40,065	39,372	1.48	1.51	1.31	1.33	8,626	8,409	8,914	8,690	2.17	2.23	1.88	1.93	2,347	2,346
	6月	37,231	36,561	39,007	38,305	1.51	1.53	1.39	1.42	8,178	7,957	8,019	7,803	2.57	2.64	2.55	2.62	2,383	2,382
	7月	36,804	36,168	37,032	36,392	1.51	1.54	1.46	1.48	7,932	7,740	7,164	6,991	2.35	2.41	2.62	2.69	2,088	2,088
	8月	36,551	35,923	36,445	35,819	1.51	1.54	1.49	1.51	7,901	7,681	7,632	7,419	2.30	2.37	2.22	2.29	1,992	1,992

- (注)1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。
 3. 全数は、ハローワーク利用登録者及びオンライン登録者による件数である。ハローワーク欄は、ハローワーク利用登録者のみによる件数で全数の内数である。
 4. 就職件数欄の「自主応募除く」は、「オンライン自主応募除く」の略。

受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較【全数(パートを含む)】

	季節調整値				原数値				
	受理地別(A) (倍)	就業地別(B) (倍)	前月比 (ポイント)	差(B-A) (ポイント)	受理地別(A) (倍)	就業地別(B) (倍)	前年比 (ポイント)	差(B-A) (ポイント)	
3年	1月	1.27	1.34	0.05	0.07	1.42	1.50	▲ 0.37	0.08
	2月	1.30	1.37	0.03	0.07	1.40	1.49	▲ 0.29	0.09
	3月	1.32	1.39	0.02	0.07	1.35	1.42	▲ 0.23	0.07
	4月	1.31	1.39	0.00	0.08	1.23	1.31	▲ 0.12	0.08
	5月	1.33	1.42	0.03	0.09	1.18	1.26	▲ 0.08	0.08
	6月	1.39	1.48	0.06	0.09	1.27	1.35	0.08	0.08
	7月	1.40	1.48	0.00	0.08	1.33	1.40	0.26	0.07
	8月	1.39	1.49	0.01	0.10	1.37	1.45	0.19	0.08
	9月	1.37	1.47	▲ 0.02	0.10	1.35	1.45	0.18	0.10
	10月	1.36	1.46	▲ 0.01	0.10	1.36	1.46	0.16	0.10
	11月	1.36	1.46	0.00	0.10	1.43	1.53	0.16	0.10
	12月	1.34	1.44	▲ 0.02	0.10	1.49	1.61	0.17	0.12
4年	1月	1.38	1.49	0.05	0.11	1.55	1.66	0.16	0.11
	2月	1.42	1.53	0.04	0.11	1.52	1.65	0.16	0.13
	3月	1.45	1.56	0.03	0.11	1.47	1.59	0.17	0.12
	4月	1.44	1.56	0.00	0.12	1.35	1.46	0.15	0.11
	5月	1.48	1.62	0.06	0.14	1.31	1.43	0.17	0.12
	6月	1.51	1.64	0.02	0.13	1.39	1.51	0.16	0.12
	7月	1.51	1.67	0.03	0.16	1.46	1.59	0.19	0.13
	8月	1.51	1.66	▲ 0.01	0.15	1.49	1.63	0.18	0.14
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								
5年	1月								
	2月								
	3月								

- (注)1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
 2. 受理地別有効求人倍率とは、求人を受理したハローワークが所在する都道府県別に有効求人を集計して算出したもの。(特に指定のない限り、受理地別の求人で集計している)
 就業地別有効求人倍率とは、求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する都道府県別に有効求人を集計して算出したもの。
 3. 令和3年12月以前の季節調整値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和4年8月

項目		年月	4年	4年	3年	対前月増減率、差 (%、ポイント)	対前年同月増減率、差 (%、ポイント)
			8月	7月	8月		
全数	1 月間有効求職者数 (人)		36,445	37,032	36,341	▲ 1.6	0.3
	2 新規求職申込件数 (件)		7,632	7,164	7,602	6.5	0.4
	3 月間有効求人数 (人)		54,237	53,977	49,744	0.5	9.0
	4 新規求人数 (人)		16,961	18,789	15,580	▲ 9.7	8.9
	5 就職件数 (件)		1,992	2,088	1,864	▲ 4.6	6.9
	6 充足数 (人)		1,871	1,997	1,783	▲ 6.3	4.9
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.49	1.46	1.37	0.03	0.12
	季節調整値		1.51	1.51	1.39	0.00	0.12
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		2.22	2.62	2.05	▲ 0.40	0.17
	季節調整値		2.30	2.35	2.00	▲ 0.05	0.30
9 就職率(5/2×100) (%)		26.1	29.1	24.5	▲ 3.0	1.6	
10 充足率(6/4×100) (%)		11.0	10.6	11.4	0.4	▲ 0.4	
常用	11 月間有効求職者数 (人)		36,326	36,897	36,221	▲ 1.5	0.3
	12 新規求職申込件数 (件)		7,607	7,138	7,576	6.6	0.4
	13 月間有効求人数 (人)		47,872	47,473	43,875	0.8	9.1
	14 新規求人数 (人)		15,014	16,633	13,766	▲ 9.7	9.1
	15 就職件数 (件)		1,852	1,904	1,726	▲ 2.7	7.3
	16 充足数 (人)		1,757	1,817	1,648	▲ 3.3	6.6
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)		1.32	1.29	1.21	0.03	0.11
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)		1.97	2.33	1.82	▲ 0.36	0.15
	19 就職率(15/12×100) (%)		24.3	26.7	22.8	▲ 2.4	1.5
	20 充足率(16/14×100) (%)		11.7	10.9	12.0	0.8	▲ 0.3

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

令和4年8月

項目		年月	4年	4年	3年	対前月増減率、差 (%、ポイント)	対前年同月増減率、差 (%、ポイント)
		8月	8月	7月	8月		
パートタイムを除く常用	1 月間有効求職者数 (人)	22,457	22,487	22,792	▲ 0.1	▲ 1.5	
	2 新規求職申込件数 (件)	4,944	4,641	4,980	6.5	▲ 0.7	
	3 月間有効求人数 (人)	29,968	29,967	27,503	0.0	9.0	
	4 新規求人数 (人)	9,223	10,464	8,792	▲ 11.9	4.9	
	5 就職件数 (件)	1,091	1,072	983	1.8	11.0	
	6 充足数 (人)	1,034	1,016	927	1.8	11.5	
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.33	1.33	1.21	0.00	0.12	
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.87	2.25	1.77	▲ 0.38	0.10	
	9 就職率(5/2×100) (%)	22.1	23.1	19.7	▲ 1.0	2.4	
	10 充足率(6/4×100) (%)	11.2	9.7	10.5	1.5	0.7	
正社員	11 月間有効求人数 (人)	25,062	24,975	23,043	0.3	8.8	
	12 新規求人数 (人)	7,739	8,917	7,269	▲ 13.2	6.5	
	13 就職件数 (件)	908	883	821	2.8	10.6	
	14 充足数 (人)	879	848	783	3.7	12.3	
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)	1.12	1.11	1.01	0.01	0.11	
	16 充足率(14/12×100) (%)	11.4	9.5	10.8	1.9	0.6	
常用的パートタイム	17 月間有効求職者数 (人)	13,869	14,410	13,429	▲ 3.8	3.3	
	18 新規求職申込件数 (件)	2,663	2,497	2,596	6.6	2.6	
	19 月間有効求人数 (人)	17,904	17,506	16,372	2.3	9.4	
	20 新規求人数 (人)	5,791	6,169	4,974	▲ 6.1	16.4	
	21 就職件数 (件)	761	832	743	▲ 8.5	2.4	
	22 充足数 (人)	723	801	721	▲ 9.7	0.3	
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)	1.29	1.21	1.22	0.08	0.07	
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)	2.17	2.47	1.92	▲ 0.30	0.25	
	25 就職率(21/18×100) (%)	28.6	33.3	28.6	▲ 4.7	0.0	
	26 充足率(22/20×100) (%)	12.5	13.0	14.5	▲ 0.5	▲ 2.0	

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況

○ 主要産業別、規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

令和4年8月

産業・規模		全数	パートを除く	常用	臨時・季節	パートタイム
新規 求人 数 (人)	合計	16,961	10,075	9,223	852	6,886
	D 建設業	1,283	1,203	1,196	7	80
	E 製造業	2,489	1,774	1,665	109	715
	G 情報通信業	325	297	279	18	28
	H 運輸業, 郵便業	845	619	605	14	226
	I 卸売業, 小売業	2,135	874	856	18	1,261
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	509	386	349	37	123
	M 宿泊業, 飲食サービス業	530	159	159	0	371
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	711	409	400	9	302
	O 教育, 学習支援業	208	80	78	2	128
	P 医療, 福祉	4,495	2,256	2,244	12	2,239
	R サービス業(他に分類されないもの)	2,446	1,630	1,038	592	816
	(規模別)					
	29人以下	9,866	6,088	5,528	560	3,778
	30~99人	4,062	2,459	2,309	150	1,603
100~299人	2,151	991	889	102	1,160	
300~499人	349	225	198	27	124	
500~999人	438	250	240	10	188	
1,000人以上	95	62	59	3	33	
対 前 年 同 月 比	合計	8.9	3.5	4.9	▲ 9.9	17.9
	D 建設業	▲ 6.7	▲ 6.4	▲ 5.9	▲ 50.0	▲ 11.1
	E 製造業	15.2	15.6	14.1	45.3	14.0
	G 情報通信業	40.1	36.9	29.2	1700.0	86.7
	H 運輸業, 郵便業	▲ 7.5	▲ 15.4	▲ 14.3	▲ 46.2	24.2
	I 卸売業, 小売業	27.5	23.3	21.4	350.0	30.5
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	26.6	24.1	13.7	825.0	35.2
	M 宿泊業, 飲食サービス業	62.1	103.8	103.8	-	49.0
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	30.0	31.1	28.2	-	28.5
	O 教育, 学習支援業	7.2	53.8	52.9	100.0	▲ 9.9
	P 医療, 福祉	2.9	▲ 4.9	▲ 4.8	▲ 14.3	12.2
	R サービス業(他に分類されないもの)	▲ 5.0	▲ 10.5	▲ 1.0	▲ 23.4	8.4
	(規模別)					
	29人以下	4.5	2.2	4.9	▲ 18.6	8.4
	30~99人	12.5	8.3	6.5	47.1	19.5
100~299人	15.5	▲ 5.6	▲ 2.7	▲ 25.0	42.9	
300~499人	26.4	16.6	8.8	145.5	49.4	
500~999人	42.7	28.9	29.7	11.1	66.4	
1,000人以上	17.3	▲ 13.9	▲ 18.1	-	266.7	

○ 主要産業における対前年同月比の推移(新規学卒者を除く)

(%)

産業	3年				4年							
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
合計	7.3	6.5	12.3	16.9	12.7	4.5	8.4	2.6	17.2	7.7	4.4	8.9
D 建設業	▲ 10.4	7.4	20.8	2.3	1.3	9.1	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 1.4	2.2	▲ 10.2	▲ 6.7
E 製造業	25.7	64.2	41.6	42.1	47.2	17.8	21.1	3.9	22.9	19.4	12.4	15.2
G 情報通信業	121.7	59.9	14.0	▲ 8.9	29.5	▲ 2.2	▲ 11.2	25.1	▲ 0.9	▲ 9.3	17.9	40.1
H 運輸業, 郵便業	4.6	▲ 8.1	36.8	25.4	27.9	30.4	14.1	34.3	21.8	9.7	21.8	▲ 7.5
I 卸売業, 小売業	9.7	▲ 18.9	▲ 15.1	▲ 5.9	1.6	▲ 39.3	7.2	▲ 6.2	4.7	▲ 15.3	▲ 12.1	27.5
L 学術研究, 専門・技術サービス業	27.9	16.1	42.8	20.5	35.3	23.4	3.8	24.2	55.0	8.1	30.4	26.6
M 宿泊業, 飲食サービス業	20.1	▲ 10.2	12.1	24.6	71.3	18.6	11.8	61.9	96.8	79.7	31.4	62.1
N 生活関連サービス業, 娯楽業	▲ 1.9	8.0	13.1	▲ 0.6	5.6	20.2	▲ 0.8	▲ 8.6	22.1	13.7	▲ 5.6	30.0
O 教育, 学習支援業	▲ 13.6	▲ 16.5	▲ 3.2	4.0	9.2	4.1	▲ 8.1	▲ 11.0	5.1	40.0	▲ 5.3	7.2
P 医療, 福祉	12.0	2.1	1.0	18.6	1.3	2.2	11.5	▲ 2.6	10.4	6.5	8.7	2.9
R サービス業(他に分類されないもの)	34.3	13.8	29.0	23.9	5.7	19.8	17.1	▲ 2.7	15.7	8.5	▲ 4.5	▲ 5.0

(注)平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第4表 産業別一般新規求人状況(パートを含み、新規学卒者を除く)

令和4年8月

産 業	令和4年 8月	令和4年 7月	令和3年 8月	対前年同月差 (人)	対前年同月比 (%)
合 計	16,961	18,789	15,580	1,381	8.9
A, B 農, 林, 漁業(01~04)	223	244	172	51	29.7
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	5	11	2	3	150.0
D 建設業(06~08)	1,283	1,492	1,375	▲ 92	▲ 6.7
06 総合工事業	728	861	739	▲ 11	▲ 1.5
E 製造業(09~32)	2,489	2,617	2,161	328	15.2
09 食料品製造業	622	459	518	104	20.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	11	25	16	▲ 5	▲ 31.3
11 繊維工業	27	32	50	▲ 23	▲ 46.0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	40	56	56	▲ 16	▲ 28.6
13 家具・装備品製造業	14	7	3	11	366.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	73	97	35	38	108.6
15 印刷・同関連業	18	40	26	▲ 8	▲ 30.8
16 化学工業	213	172	82	131	159.8
17 石油製品・石炭製品製造業	2	4	1	1	100.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	223	216	194	29	14.9
19 ゴム製品製造業	25	40	25	0	0.0
21 窯業・土石製品製造業	115	128	107	8	7.5
22 鉄鋼業	49	48	48	1	2.1
23 非鉄金属製造業	70	77	38	32	84.2
24 金属製品製造業	313	373	283	30	10.6
25 はん用機械器具製造業	125	201	116	9	7.8
26 生産用機械器具製造業	102	68	133	▲ 31	▲ 23.3
27 業務用機械器具製造業	114	92	107	7	6.5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	36	44	51	▲ 15	▲ 29.4
29 電気機械器具製造業	135	127	117	18	15.4
30 情報通信機械器具製造業	16	26	10	6	60.0
31 輸送用機械器具製造業	80	226	104	▲ 24	▲ 23.1
25~31< 輸出型産業 小計 >	608	784	638	▲ 30	▲ 4.7
20, 32 その他の製造業	66	59	41	25	61.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	7	9	6	1	16.7
G 情報通信業(37~41)	325	362	232	93	40.1
39 情報サービス業	309	332	216	93	43.1
H 運輸業, 郵便業(42~49)	845	1,136	914	▲ 69	▲ 7.5
I 卸売業, 小売業(50~61)	2,135	1,877	1,675	460	27.5
50~55 卸売業	456	434	327	129	39.4
56~61 小売業	1,679	1,443	1,348	331	24.6
J 金融業, 保険業(62~67)	207	89	222	▲ 15	▲ 6.8
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)	258	199	125	133	106.4
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	509	481	402	107	26.6
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	530	883	327	203	62.1
76 飲食店	303	730	216	87	40.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	711	909	547	164	30.0
O 教育, 学習支援業(81, 82)	208	231	194	14	7.2
P 医療, 福祉(83~85)	4,495	5,308	4,367	128	2.9
83 医療業	1,127	1,550	1,320	▲ 193	▲ 14.6
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,348	3,741	3,024	324	10.7
Q 複合サービス事業(86, 87)	102	107	94	8	8.5
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,446	2,644	2,575	▲ 129	▲ 5.0
91 職業紹介・労働者派遣業	987	1,356	1,165	▲ 178	▲ 15.3
92 その他の事業サービス業	1,130	980	1,116	14	1.3
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97・98・99)	183	190	190	▲ 7	▲ 3.7

(注)平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第5表 正社員求人・求職の状況

	全体の有効求人倍率 (原数値)	正社員 有効求人 倍率	有効求人数			構成比(%)		有効求職者数		
			合計	正社員	パート、 派遣、契約 社員等	正社員	パート、 派遣、契約 社員等	合計	常用 フルタイム	パート、 臨時・季節
元年度	1.58	1.12	653,554	289,633	363,921	44.3	55.7	412,634	257,457	155,177
2年度	1.27	0.92	556,359	255,481	300,878	45.9	54.1	436,780	276,330	160,450
3年度	1.38	1.02	617,902	283,451	334,451	45.9	54.1	448,817	277,102	171,715
3年4月	1.23	0.92	49,334	22,525	26,809	45.7	54.3	40,137	24,355	15,782
5月	1.18	0.93	46,697	22,045	24,652	47.2	52.8	39,586	23,813	15,773
6月	1.27	0.96	49,273	22,422	26,851	45.5	54.5	38,695	23,306	15,389
7月	1.33	1.00	48,826	22,637	26,189	46.4	53.6	36,721	22,687	14,034
8月	1.37	1.01	49,744	23,043	26,701	46.3	53.7	36,341	22,792	13,549
9月	1.35	1.02	49,157	23,206	25,951	47.2	52.8	36,337	22,822	13,515
10月	1.36	1.03	51,223	24,341	26,882	47.5	52.5	37,634	23,541	14,093
11月	1.43	1.05	53,811	24,593	29,218	45.7	54.3	37,675	23,428	14,247
12月	1.49	1.10	53,206	24,305	28,901	45.7	54.3	35,648	22,133	13,515
4年1月	1.55	1.10	55,222	24,539	30,683	44.4	55.6	35,708	22,208	13,500
2月	1.52	1.11	55,213	24,825	30,388	45.0	55.0	36,226	22,459	13,767
3月	1.47	1.06	56,196	24,970	31,226	44.4	55.6	38,109	23,558	14,551
4月	1.35	1.03	53,226	24,439	28,787	45.9	54.1	39,554	23,810	15,744
5月	1.31	1.01	52,367	23,943	28,424	45.7	54.3	40,065	23,680	16,385
6月	1.39	1.07	54,296	24,677	29,619	45.4	54.6	39,007	23,112	15,895
7月	1.46	1.11	53,977	24,975	29,002	46.3	53.7	37,032	22,487	14,545
8月	1.49	1.12	54,237	25,062	29,175	46.2	53.8	36,445	22,457	13,988
9月										
10月										
11月										
12月										
5年1月										
2月										
3月										

前年同月比(差・増減率)

3年4月	▲ 0.08	▲ 0.03	6.4	6.1	6.8	▲ 0.1	0.1	13.3	8.5	21.7
5月	▲ 0.05	0.03	10.4	12.5	8.5	0.9	▲ 0.9	15.5	9.7	25.7
6月	0.08	0.08	15.4	12.4	18.1	▲ 1.2	1.2	7.6	3.2	14.9
7月	0.13	0.12	10.4	9.3	11.3	▲ 0.4	0.4	▲ 0.5	▲ 3.2	4.3
8月	0.19	0.15	12.0	11.3	12.6	▲ 0.3	0.3	▲ 3.5	▲ 5.0	▲ 0.9
9月	0.16	0.16	7.6	10.9	4.9	1.4	▲ 1.4	▲ 5.1	▲ 6.6	▲ 2.5
10月	0.16	0.15	9.5	12.6	6.8	1.3	▲ 1.3	▲ 3.1	▲ 4.0	▲ 1.6
11月	0.15	0.12	11.9	12.7	11.3	0.3	▲ 0.3	0.6	▲ 0.4	2.2
12月	0.14	0.12	12.4	11.9	12.8	▲ 0.2	0.2	1.9	0.2	4.9
4年1月	0.13	0.09	14.2	11.2	16.7	▲ 1.2	1.2	4.6	2.0	9.0
2月	0.12	0.11	12.3	12.1	12.4	0.0	0.0	3.4	1.2	7.1
3月	0.12	0.09	10.3	8.6	11.8	▲ 0.8	0.8	0.8	▲ 0.4	2.7
4月	0.12	0.11	7.9	8.5	7.4	0.2	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 0.2
5月	0.13	0.08	12.1	8.6	15.3	▲ 1.5	1.5	1.2	▲ 0.6	3.9
6月	0.12	0.11	10.2	10.1	10.3	▲ 0.1	0.1	0.8	▲ 0.8	3.3
7月	0.13	0.11	10.5	10.3	10.7	▲ 0.1	0.1	0.8	▲ 0.9	3.6
8月	0.12	0.11	9.0	8.8	9.3	▲ 0.1	0.1	0.3	▲ 1.5	3.2
9月										
10月										
11月										
12月										
5年1月										
2月										
3月										

(注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 「パート、派遣、契約社員等」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者である。

3. ▲は減少を表す。

第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況

	雇用保険被保険資格取得・喪失状況						雇用保険受給状況				
	①資格 取得者数	前年比	②資格 喪失者数	前年比	③②のうち 事業主都合 離職者数	前年比	④受給 資格決定 件数	前年比	⑤受給者 実人員	前年比	
平成29年度	143,533 (11,961)	1.5	125,496 (10,458)	2.2	5,833 (486)	▲ 11.4	25,572 (2,131)	▲ 5.5	7,277	▲ 8.3	
平成30年度	140,156 (11,680)	▲ 2.4	130,296 (10,858)	3.8	5,966 (497)	2.3	25,227 (2,102)	▲ 1.4	7,001	▲ 3.8	
令和元年度	138,637 (11,553)	▲ 1.1	129,024 (10,752)	▲ 1.0	6,985 (582)	17.1	24,994 (2,082)	▲ 0.9	7,444	6.3	
令和2年度	131,336 (10,945)	▲ 5.3	122,760 (10,230)	▲ 4.9	7,292 (608)	4.4	28,484 (2,374)	14.0	9,184	23.4	
令和3年度	128,638 (10,720)	▲ 2.1	125,570 (10,464)	2.3	6,753 (563)	▲ 7.4	25,626 (2,136)	▲ 10.0	8,386	▲ 8.7	
令和3年	4月	18,790	9.6	22,148	▲ 2.7	1,421	▲ 5.1	3,312	6.6	7,665	8.5
	5月	16,344	▲ 14.7	10,189	▲ 10.0	457	▲ 41.9	2,791	▲ 15.7	8,099	0.1
	6月	13,503	▲ 5.4	9,268	1.4	530	▲ 21.6	2,286	▲ 26.1	9,025	▲ 11.4
	7月	9,277	▲ 1.6	9,621	0.4	432	▲ 20.3	1,973	▲ 20.2	9,349	▲ 15.0
	8月	8,805	10.5	9,251	11.0	322	▲ 24.6	1,946	▲ 14.4	9,415	▲ 14.2
	9月	7,556	▲ 16.9	9,320	7.5	598	14.8	2,040	▲ 4.1	9,067	▲ 17.0
	10月	10,620	6.4	11,111	1.0	956	50.3	2,359	▲ 3.4	8,580	▲ 15.9
	11月	8,398	▲ 4.2	8,069	8.6	270	▲ 37.6	1,789	▲ 8.9	8,700	▲ 5.8
	12月	9,279	14.2	7,629	7.4	321	▲ 28.2	1,413	▲ 15.5	8,174	▲ 6.4
令和4年	1月	8,337	1.4	10,655	8.7	603	52.7	1,882	▲ 5.5	7,820	▲ 4.6
	2月	7,904	▲ 14.1	8,404	4.3	421	▲ 12.7	1,898	1.1	7,426	▲ 4.0
	3月	9,825	▲ 1.4	9,905	3.5	422	▲ 5.8	1,937	▲ 10.2	7,308	▲ 7.2
	4月	16,265	▲ 13.4	22,693	2.5	1,079	▲ 24.1	2,673	▲ 19.3	6,714	▲ 12.4
	5月	20,193	23.5	10,999	7.9	406	▲ 11.2	3,006	7.7	7,465	▲ 7.8
	6月	14,647	8.5	9,885	6.7	339	▲ 36.0	2,216	▲ 3.1	8,037	▲ 10.9
	7月	10,861	17.1	10,205	6.1	348	▲ 19.4	1,911	▲ 3.1	8,272	▲ 11.5
	8月	9,116	3.5	10,043	8.6	387	20.2	2,121	9.0	8,911	▲ 5.4
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										
令和5年	1月										
	2月										
	3月										

(注) 1. 各年度の()及び各年度の受給者実人員は月平均の数値。 ▲は減少を表す。
 2. 令和2年4月分以降は速報値であり、修正があり得る。

第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和4年8月

項目 所別		月間有効 求職者数	新規 求職者数	月間有効 求人数	新規 求人数	就職 件数	充足数	有効 求人倍率	新規 求人倍率	就職率	
県央	水戸	原数値	7,217	1,566	12,018	3,940	379	416	1.67	2.52	24.2
		前年同月比	4.4	8.7	8.3	2.4	▲2.8	▲1.2	0.06	▲0.15	▲2.9
	(笠間)	原数値	1,125	260	1,159	372	78	56	1.03	1.43	30.0
		前年同月比	2.1	16.1	12.1	2.2	▲14.3	3.7	0.09	▲0.20	▲10.6
	常陸大宮	原数値	1,557	329	1,698	496	113	89	1.09	1.51	34.3
		前年同月比	7.1	21.4	12.5	1.0	14.1	8.5	0.05	▲0.30	▲2.2
県央計	原数値	9,899	2,155	14,875	4,808	570	561	1.50	2.23	26.5	
	前年同月比	4.5	11.3	9.0	2.2	▲1.7	0.7	0.06	▲0.20	▲3.5	
県北	日立	原数値	2,107	458	2,691	810	126	126	1.28	1.77	27.5
		前年同月比	▲2.6	▲9.5	18.4	8.9	▲6.7	3.3	0.23	0.30	0.8
	高萩	原数値	1,182	268	1,069	406	96	65	0.90	1.51	35.8
		前年同月比	▲1.3	▲1.5	▲7.2	▲7.3	20.0	▲5.8	▲0.06	▲0.10	6.4
	県北計	原数値	3,289	726	3,760	1,216	222	191	1.14	1.67	30.6
		前年同月比	▲2.1	▲6.7	9.8	2.9	3.3	0.0	0.12	0.15	3.0
県南	土浦	原数値	6,014	1,190	13,868	4,266	269	336	2.31	3.58	22.6
		前年同月比	▲3.7	▲7.1	12.5	30.5	9.3	13.1	0.33	1.03	3.4
	常総	原数値	2,605	556	3,776	1,131	124	108	1.45	2.03	22.3
		前年同月比	6.1	6.1	3.3	▲8.5	17.0	14.9	▲0.04	▲0.33	2.1
	石岡	原数値	1,657	339	1,939	601	94	84	1.17	1.77	27.7
		前年同月比	0.6	▲9.6	13.3	3.4	1.1	▲3.4	0.13	0.22	2.9
	龍ヶ崎	原数値	3,941	787	3,905	1,354	167	134	0.99	1.72	21.2
		前年同月比	▲2.9	3.0	6.4	19.1	0.6	3.9	0.09	0.23	▲0.5
	県南計	原数値	14,217	2,872	23,488	7,352	654	662	1.65	2.56	22.8
		前年同月比	▲1.3	▲2.4	9.9	18.1	7.0	9.1	0.17	0.45	2.0
県西	筑西	原数値	2,301	474	3,288	926	150	149	1.43	1.95	31.6
		前年同月比	▲0.7	▲1.9	▲7.5	▲15.9	26.1	23.1	▲0.10	▲0.33	7.0
	(下妻)	原数値	1,069	247	1,241	379	80	43	1.16	1.53	32.4
		前年同月比	▲3.8	11.8	16.4	11.5	29.0	13.2	0.20	▲0.01	4.3
	古河	原数値	2,633	516	3,710	1,258	158	122	1.41	2.44	30.6
		前年同月比	1.7	▲1.7	11.4	31.6	27.4	5.2	0.12	0.62	7.0
県西計	原数値	6,003	1,237	8,239	2,563	388	314	1.37	2.07	31.4	
	前年同月比	▲0.2	0.7	3.6	6.9	27.2	14.2	0.05	0.12	6.6	
鹿行	常陸鹿嶋	原数値	3,037	642	3,875	1,022	158	143	1.28	1.59	24.6
		前年同月比	▲1.7	▲10.2	15.2	▲4.8	3.3	▲6.5	0.19	0.09	3.2
	鹿行計	原数値	3,037	642	3,875	1,022	158	143	1.28	1.59	24.6
		前年同月比	▲1.7	▲10.2	15.2	▲4.8	3.3	▲6.5	0.19	0.09	3.2
合計	原数値	36,445	7,632	54,237	16,961	1,992	1,871	1.49	2.22	26.1	
	前年同月比	0.3	0.4	9.0	8.9	6.9	4.9	0.12	0.17	1.6	

項目 地域別		月間有効 求職者数	新規 求職者数	月間有効 求人数	新規 求人数	就職 件数	充足数	有効 求人倍率	新規 求人倍率	就職率
県央	前年同月比	4.5	11.3	9.0	2.2	▲1.7	0.7	0.06	▲0.20	▲3.5
	前月比	▲1.2	10.5	0.4	▲7.5	▲7.0	▲6.3	0.02	▲0.43	▲4.9
県北	前年同月比	▲2.1	▲6.7	9.8	2.9	3.3	0.0	0.12	0.15	3.0
	前月比	▲5.4	1.1	▲0.9	▲7.7	▲9.8	▲12.4	0.05	▲0.16	▲3.7
県南	前年同月比	▲1.3	▲2.4	9.9	18.1	7.0	9.1	0.17	0.45	2.0
	前月比	▲1.8	6.6	1.6	▲6.9	▲7.2	▲6.1	0.05	▲0.37	▲3.4
県西	前年同月比	▲0.2	0.7	3.6	6.9	27.2	14.2	0.05	0.12	6.6
	前月比	▲0.6	4.1	0.4	▲14.0	8.4	▲2.8	0.01	▲0.44	1.3
鹿行	前年同月比	▲1.7	▲10.2	15.2	▲4.8	3.3	▲6.5	0.19	0.09	3.2
	前月比	0.6	4.7	▲3.9	▲27.1	▲4.8	▲5.9	▲0.06	▲0.70	▲2.5
合計	前年同月比	0.3	0.4	9.0	8.9	6.9	4.9	0.12	0.17	1.6
	前月比	▲1.6	6.5	0.5	▲9.7	▲4.6	▲6.3	0.03	▲0.40	▲3.0

(注)1. ()は出張所。▲は減少を表す。求人倍率は前年同月及び前月との差。

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

一般職業紹介状況一覧表(令和4年8月分)

＜ 茨 城 県 ＞

＜季節調整値＞		8月	前月比(P)	当県の位置
1	有効求人倍率(倍)	1.51	0.00	全国16番目
2	新規求人倍率(倍)	2.30	▲ 0.05	全国25番目

＜新規＞		8月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
3	新規求職(件)	7,632	6.5	0.4	前年比3か月ぶりの増加
4	新規求人(人)	16,961	▲ 9.7	8.9	前年比15か月連続の増加
5	求人倍率(倍)	2.22	▲ 0.40	0.17	—

＜有効＞		8月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
6	有効求職(人)	36,445	▲ 1.6	0.3	前年比4か月連続の増加
7	有効求人(人)	54,237	0.5	9.0	前年比17か月連続の増加
8	求人倍率(倍)	1.49	0.03	0.12	—

＜雇用保険＞		8月	前月比(%)	前年比(%)	備考
9	受給資格決定件数(件)	2,121	11.0	9.0	前年比3か月ぶりの増加
10	受給者実人員(人)	8,911	7.7	▲ 5.4	前年比15か月連続の減少

注:()は単位

産業別新規求人状況

主な産業	8月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	16,961	▲ 9.7	8.9
建設業	1,283	▲ 14.0	▲ 6.7
製造業	2,489	▲ 4.9	15.2
情報通信業	325	▲ 10.2	40.1
運輸業、郵便業	845	▲ 25.6	▲ 7.5
卸売業、小売業	2,135	13.7	27.5
学術研究、専門・技術サービス業	509	5.8	26.6
宿泊業、飲食サービス業	530	▲ 40.0	62.1
生活関連サービス業、娯楽業	711	▲ 21.8	30.0
教育、学習支援業	208	▲ 10.0	7.2
医療、福祉	4,495	▲ 15.3	2.9
サービス業	2,446	▲ 7.5	▲ 5.0

＜ 全 国 ＞

＜季節調整値＞		8月	前月比(P)
11	有効求人倍率(倍)	1.32	0.03
12	新規求人倍率(倍)	2.32	▲ 0.08

＜新規＞		8月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
13	新規求職(件)	358,331	5.1	1.3
14	新規求人(人)	838,699	▲ 1.9	15.1
15	求人倍率(倍)	2.34	▲ 0.17	0.28

＜有効＞		8月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
16	有効求職(人)	1,913,161	▲ 1.3	▲ 0.3
17	有効求人(人)	2,474,284	1.6	14.7
18	求人倍率(倍)	1.29	0.03	0.17

＜雇用保険＞		8月	前月比(%)	前年比(%)
19	受給資格決定件数(件)	106,728	7.0	6.7
20	受給者実人員(人)	468,516	6.8	▲ 4.4

産業別新規求人状況

主な産業	8月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	838,699	▲ 1.9	15.1
建設業	73,773	▲ 7.8	5.6
製造業	87,281	▲ 3.3	17.0
情報通信業	21,164	1.6	10.8
運輸業、郵便業	46,227	▲ 7.8	14.6
卸売業、小売業	108,872	3.8	18.7
学術研究、専門・技術サービス業	22,532	3.6	15.7
宿泊業、飲食サービス業	69,477	▲ 3.5	51.1
生活関連サービス業、娯楽業	31,295	14.0	28.9
教育、学習支援業	12,184	▲ 5.8	0.4
医療、福祉	209,141	▲ 1.4	6.9
サービス業	111,789	▲ 5.0	15.8

(注)1. 全国の数値は厚生労働省「職業安定業務統計」・「雇用保険事業月報」より。

2. 雇用保険関係数値は速報値のため修正があり得る。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

【別途資料2】季節調整済有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備 考
1963	S38	0.71	0.74	0.77	0.90	0.89	0.98	1.07	1.26	1.20	1.28	1.16	1.34	1.02	1.19	オリンピック景気(S37年11月～39年10月)
1964	39	1.27	1.51	1.45	1.46	1.52	1.55	1.52	1.41	1.28	1.33	1.47	1.54	1.44	1.43	
1965	40	1.46	1.37	1.27	1.11	1.17	1.10	1.04	0.93	0.96	0.93	0.83	0.80	1.08	0.95	
1966	41	0.85	0.83	0.93	0.99	1.00	1.03	1.15	1.28	1.36	1.43	1.39	1.43	1.14	1.32	いざなぎ景気(S40年11月～45年7月)
1967	42	1.52	1.64	1.67	1.76	1.75	1.88	1.98	1.84	1.70	1.80	1.79	1.95	1.77	1.84	
1968	43	1.84	1.91	1.91	1.71	1.85	1.80	1.90	1.93	1.85	1.83	1.72	1.83	1.84	1.84	
1969	44	1.86	1.86	1.97	2.18	2.12	2.26	2.35	2.32	2.38	2.45	2.46	2.73	2.24	2.37	
1970	45	2.57	2.44	2.17	2.24	2.41	2.55	2.04	1.97	2.14	2.19	2.15	2.08	2.24	2.11	
1971	46	1.91	1.86	1.89	1.81	1.79	1.71	1.74	1.60	1.41	1.45	1.37	1.28	1.63	1.49	列島改造景気(S47年1月～48年11月) 第1次オイルショック(S48年11月)
1972	47	1.28	1.34	1.35	1.45	1.46	1.49	1.51	1.67	1.88	2.03	2.24	2.51	1.66	2.08	
1973	48	2.98	2.94	3.12	3.07	3.11	3.31	3.38	3.38	3.43	3.16	3.30	2.99	3.18	3.11	
1974	49	2.90	2.68	2.73	2.52	2.48	2.05	1.82	1.49	1.51	1.46	1.29	1.18	1.95	1.46	
1975	50	0.96	0.93	0.88	0.75	0.73	0.74	0.76	0.78	0.76	0.81	0.80	0.80	0.81	0.81	
1976	51	0.87	0.95	1.01	1.02	1.07	1.09	1.14	1.09	1.10	1.06	1.04	1.04	1.04	1.07	第2次オイルショック(S55年2月)
1977	52	1.07	1.05	1.04	1.03	0.99	0.92	0.92	0.88	0.93	0.88	0.84	0.85	0.95	0.89	
1978	53	0.83	0.80	0.82	0.86	0.89	0.92	0.91	0.97	0.98	0.95	0.98	1.01	0.91	0.96	
1979	54	1.05	1.03	1.04	1.09	1.14	1.18	1.27	1.23	1.27	1.30	1.30	1.25	1.18	1.24	
1980	55	1.23	1.25	1.30	1.22	1.28	1.18	1.07	1.02	1.05	1.12	1.02	1.03	1.14	1.07	
1981	56	0.98	0.96	0.94	0.96	0.99	1.01	1.12	1.05	1.03	1.01	1.02	1.01	1.01	1.01	半導体景気(S58年3月～60年6月) 円高不況(S60年7月～61年11月)
1982	57	1.03	0.99	0.97	0.91	0.89	0.92	0.91	0.89	0.88	0.89	0.88	0.90	0.92	0.89	
1983	58	0.89	0.88	0.83	0.87	0.85	0.83	0.88	0.92	0.97	0.96	0.97	0.97	0.90	0.94	
1984	59	0.98	1.02	1.05	1.06	1.06	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	1.06	1.10	1.06	1.09	
1985	60	1.14	1.17	1.13	1.14	1.14	1.15	1.05	1.06	1.04	1.04	1.00	0.98	1.09	1.03	
1986	61	0.96	0.94	0.91	0.91	0.85	0.82	0.80	0.83	0.84	0.84	0.85	0.88	0.87	0.86	プラザ合意(S60年9月) バブル景気(S61年12月～H3年2月)
1987	62	0.89	0.91	0.93	0.90	0.92	0.95	1.02	1.07	1.11	1.20	1.21	1.27	1.03	1.13	
1988	63	1.31	1.31	1.35	1.44	1.52	1.57	1.57	1.54	1.58	1.61	1.62	1.60	1.50	1.58	
1989	H元	1.63	1.64	1.66	1.70	1.77	1.77	1.78	1.86	1.80	1.83	1.89	1.93	1.77	1.86	
1990	2	1.96	2.05	2.05	2.09	2.09	2.15	2.19	2.17	2.14	2.15	2.21	2.20	2.12	2.16	
1991	3	2.21	2.19	2.20	2.20	2.17	2.22	2.17	2.12	2.00	2.00	1.94	1.95	2.11	2.00	バブル崩壊(H3年2月) 第1次平成不況(H5年10月) 阪神淡路大震災(H7年1月)
1992	4	1.87	1.76	1.70	1.62	1.59	1.53	1.48	1.45	1.40	1.37	1.31	1.25	1.52	1.36	
1993	5	1.20	1.14	1.10	1.04	1.00	0.95	0.93	0.87	0.85	0.81	0.78	0.75	0.94	0.84	
1994	6	0.74	0.72	0.74	0.74	0.74	0.72	0.71	0.72	0.72	0.69	0.66	0.65	0.71	0.70	
1995	7	0.68	0.69	0.72	0.70	0.69	0.68	0.66	0.67	0.68	0.70	0.69	0.74	0.69	0.70	
1996	8	0.72	0.72	0.71	0.72	0.73	0.73	0.74	0.75	0.76	0.79	0.81	0.80	0.75	0.78	震災景気、さざ波景気(H9年5月) 第2次平成不況、デフレ不況(H11年1月) IT景気(H12年11月)
1997	9	0.82	0.83	0.84	0.82	0.81	0.87	0.85	0.83	0.80	0.80	0.78	0.75	0.82	0.78	
1998	10	0.71	0.68	0.67	0.67	0.65	0.64	0.62	0.61	0.60	0.58	0.57	0.57	0.63	0.60	
1999	11	0.56	0.54	0.55	0.52	0.52	0.51	0.53	0.53	0.53	0.53	0.54	0.56	0.53	0.54	
2000	12	0.56	0.58	0.59	0.61	0.62	0.64	0.64	0.67	0.70	0.72	0.72	0.73	0.65	0.68	
2001	13	0.72	0.72	0.70	0.69	0.68	0.67	0.66	0.63	0.59	0.56	0.52	0.51	0.63	0.58	第3次平成不況、IT不況(H14年1月)
2002	14	0.50	0.50	0.52	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.52	0.53	0.54	0.52	0.52	
2003	15	0.55	0.55	0.54	0.56	0.56	0.58	0.59	0.61	0.63	0.65	0.67	0.70	0.60	0.64	
2004	16	0.71	0.72	0.72	0.72	0.71	0.74	0.76	0.81	0.83	0.85	0.87	0.87	0.77	0.81	
2005	17	0.86	0.87	0.89	0.91	0.88	0.86	0.86	0.86	0.85	0.87	0.85	0.87	0.87	0.88	
2006	18	0.90	0.90	0.92	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.95	0.97	0.99	0.94	0.96	いざなぎ景気(H20年2月) サブプライム不況(H21年3月)
2007	19	0.99	0.99	0.99	1.03	1.04	1.03	1.00	0.98	0.98	0.92	0.93	0.92	0.98	0.97	
2008	20	0.93	0.92	0.94	0.95	0.96	0.92	0.91	0.88	0.84	0.79	0.75	0.71	0.87	0.76	
2009	21	0.61	0.54	0.49	0.46	0.43	0.40	0.39	0.38	0.38	0.39	0.38	0.38	0.43	0.40	
2010	22	0.40	0.41	0.44	0.44	0.45	0.47	0.48	0.50	0.52	0.53	0.55	0.56	0.48	0.52	
2011	23	0.58	0.60	0.60	0.61	0.61	0.62	0.64	0.67	0.68	0.72	0.74	0.74	0.65	0.69	東日本大震災(H23年3月)
2012	24	0.74	0.76	0.77	0.80	0.82	0.82	0.82	0.81	0.81	0.79	0.79	0.78	0.79	0.80	
2013	25	0.78	0.79	0.79	0.77	0.77	0.78	0.80	0.83	0.85	0.87	0.90	0.93	0.82	0.87	
2014	26	0.95	0.98	1.01	1.04	1.05	1.05	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.12	1.05	1.08	
2015	27	1.10	1.10	1.11	1.12	1.10	1.12	1.14	1.16	1.16	1.17	1.16	1.17	1.13	1.16	
2016	28	1.20	1.19	1.21	1.21	1.22	1.26	1.26	1.26	1.27	1.28	1.29	1.29	1.24	1.28	熊本地震(H28年4月) 台風19号(R元年10月)
2017	29	<u>1.33</u>	1.34	<u>1.37</u>	1.41	1.45	<u>1.46</u>	1.47	1.49	1.49	1.51	<u>1.51</u>	<u>1.54</u>	1.45	1.50	
2018	30	<u>1.55</u>	<u>1.55</u>	1.61	<u>1.61</u>	<u>1.62</u>	<u>1.60</u>	<u>1.62</u>	<u>1.61</u>	<u>1.64</u>	1.61	<u>1.60</u>	<u>1.62</u>	1.60	1.62	
2019	R元	<u>1.64</u>	<u>1.64</u>	1.63	<u>1.59</u>	<u>1.63</u>	<u>1.63</u>	<u>1.61</u>	<u>1.63</u>	1.60	1.62	<u>1.60</u>	<u>1.60</u>	1.62	1.58	
2020	2	<u>1.55</u>	<u>1.51</u>	1.48	<u>1.39</u>	1.39	<u>1.30</u>	<u>1.26</u>	<u>1.20</u>	1.20	<u>1.21</u>	<u>1.21</u>	<u>1.22</u>	1.33	1.27	
2021	3	<u>1.27</u>	<u>1.30</u>	1.32	<u>1.31</u>	1.33	<u>1.39</u>	<u>1.40</u>	<u>1.39</u>	<u>1.37</u>	<u>1.36</u>	<u>1.36</u>	<u>1.34</u>	1.35	1.38	
2022	4	1.38	1.42	1.45	1.44	1.48	1.51	1.51	1.51							

(注)1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
 2. 令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂となった有効求人倍率は下線で示している。
 3. 令和3年9月分からは、ハローワーク利用登録者及びオンライン登録者による件数を用いて算出している。
 4. 年計及び年度計は実数値。

令和4年8月分 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)

都道府県	有効求人倍率	対前月差
北海道	1.16	0.02
青森	1.17	0.00
岩手	1.30	▲ 0.01
宮城	1.40	0.02
秋田	1.50	0.01
山形	1.65	0.04
福島	1.49	0.09
茨城	1.51	0.00
栃木	1.18	0.00
群馬	1.57	0.06
埼玉	1.07	0.00
千葉	0.99	0.00
東京	1.59	0.06
神奈川	0.92	0.01
新潟	1.63	0.00
富山	1.58	0.00
石川	1.67	0.00
福井	1.89	▲ 0.04
山梨	1.44	0.01
長野	1.59	▲ 0.02
岐阜	1.69	0.01
静岡	1.32	0.01
愛知	1.42	0.05
三重	1.43	0.01
滋賀	1.12	0.03
京都	1.23	0.02
大阪	1.28	0.02
兵庫	1.05	0.03
奈良	1.27	0.00
和歌山	1.13	▲ 0.04
鳥取	1.57	0.06
島根	1.74	▲ 0.04
岡山	1.60	0.04
広島	1.60	0.04
山口	1.56	0.03
徳島	1.27	▲ 0.03
香川	1.52	0.03
愛媛	1.48	0.02
高知	1.22	0.02
福岡	1.20	0.01
佐賀	1.33	▲ 0.05
長崎	1.15	0.00
熊本	1.41	▲ 0.06
大分	1.37	▲ 0.01
宮崎	1.46	0.02
鹿児島	1.34	▲ 0.04
沖縄	0.94	0.03

順位	都道府県	有効求人倍率
1	福井	1.89
2	島根	1.74
3	岐阜	1.69
4	石川	1.67
5	山形	1.65
6	新潟	1.63
7	岡山	1.60
7	広島	1.60
9	東京	1.59
9	長野	1.59
11	富山	1.58
12	群馬	1.57
12	鳥取	1.57
14	山口	1.56
15	香川	1.52
16	茨城	1.51
17	秋田	1.50
18	福島	1.49
19	愛媛	1.48
20	宮崎	1.46
21	山梨	1.44
22	三重	1.43
23	愛知	1.42
24	熊本	1.41
25	宮城	1.40
26	大分	1.37
27	鹿児島	1.34
28	佐賀	1.33
29	静岡	1.32
30	岩手	1.30
31	大阪	1.28
32	奈良	1.27
32	徳島	1.27
34	京都	1.23
35	高知	1.22
36	福岡	1.20
37	栃木	1.18
38	青森	1.17
39	北海道	1.16
40	長崎	1.15
41	和歌山	1.13
42	滋賀	1.12
43	埼玉	1.07
44	兵庫	1.05
45	千葉	0.99
46	沖縄	0.94
47	神奈川	0.92

地域別	有効求人倍率	対前月差
北海道	1.16	0.02
東北	1.41	0.03
南関東	1.24	0.02
北関東・甲信	1.46	0.01
北陸	1.67	0.00
東海	1.43	0.03
近畿	1.20	0.02
中国	1.60	0.03
四国	1.39	0.01
九州	1.25	0.00

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組について

●令和4年度主要指標実績(月別及び年度計)

(1) 就職件数(全数)														(件)	
ハローワーク名	月	令和3年度 合計	4年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月	令和4年 度合計
局計		26,700	2,407	2,346	2,383	2,088	1,992								11,216
水戸		6,916	567	596	624	491	457								2,735
日立		1,745	172	146	146	144	126								734
筑西		2,561	244	222	210	198	230								1,104
土浦		3,454	341	343	319	286	269								1,558
古河		1,778	141	110	163	160	158								732
常総		1,545	159	129	125	122	124								659
石岡		1,248	128	134	113	107	94								576
常陸大宮		1,489	136	130	137	122	113								638
龍ヶ崎		2,362	200	226	214	190	167								997
高萩		1,217	100	99	102	102	96								499
常陸鹿嶋		2,385	219	211	230	166	158								984

(2) 求人充足件数(全数)														(件)	
ハローワーク名	月	令和3年度 合計	4年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月	令和4年 度合計
局計		25,673	2,286	2,249	2,247	1,997	1,871								10,650
水戸		7,173	623	627	623	509	472								2,854
日立		1,651	165	141	157	144	126								733
筑西		2,390	204	204	197	192	192								989
土浦		3,997	367	375	355	331	336								1,764
古河		1,581	123	111	135	131	122								622
常総		1,477	148	126	112	120	108								614
石岡		1,074	118	98	81	99	84								480
常陸大宮		1,143	97	89	112	90	89								477
龍ヶ崎		1,807	170	181	152	155	134								792
高萩		1,068	76	85	88	74	65								388
常陸鹿嶋		2,312	195	212	235	152	143								937

(3) 雇用保険受給者の早期再就職件数														(件)	
ハローワーク名	月	令和3年度 合計	4年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月	令和4年 度合計
局計		8,383	508	821	863	716									2,908
水戸		1,822	94	225	191	146									656
日立		485	24	46	51	42									163
筑西		812	53	65	88	81									287
土浦		1,399	70	126	141	113									450
古河		584	24	58	51	40									173
常総		644	50	69	76	53									248
石岡		393	33	43	46	38									160
常陸大宮		283	15	15	27	20									77
龍ヶ崎		1,030	62	81	92	96									331
高萩		263	15	23	17	24									79
常陸鹿嶋		668	68	70	83	63									284

※雇用保険受給者の早期再就職件数とは、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する件数(集計システムの都合上、他の2指標より1か月遅れての公表となります)。